

島根県の経済動向

平成23年 2月28日

政策企画局統計調査課

平成22年12月分

先月からの主要変更点

	12月分	11月分
総括判断	<p>本県経済は、<u>全体として横ばい傾向</u>にある。</p> <p>生産活動は<u>横ばい圏内の動き</u>となっている。雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続いている。個人消費は<u>持ち直しの動きが足踏み</u>している。投資動向は下げ止まっている。</p>	<p>本県経済は、<u>持ち直しの動きがみ</u>られる一方で弱い動きもあり、全体としては横ばい傾向にある。</p> <p>生産活動は横ばい圏内ながらやや弱い動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続く、個人消費は一部に持ち直しの動きが続いている。投資動向は下げ止まっている。</p>
個別項目	<p>「生産活動」 <u>横ばい圏内の動き</u></p> <p>「個人消費」 <u>持ち直しの動きが足踏み</u></p>	<p>「生産活動」 横ばい圏内ながらやや弱い動き</p> <p>「個人消費」 一部に持ち直しの動き</p>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

島根県の経済動向

平成23年 2月28日
政策企画局統計調査課

平成22年12月分

— 本県経済は、全体として横ばい傾向にある。 —

生産活動は横ばい圏内の動きとなっている。雇用情勢は厳しい状況のなか持ち直しの動きが続いている。個人消費は持ち直しの動きが足踏みしている。投資動向は下げ止まっている。

生産活動	⇒	～横ばい圏内の動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は94.5となり、前年同月比は14.8%と14か月連続で前年を上回った。また、大口電力需要実績も10.1%と13か月連続で前年を上回った。生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用情勢	⇒	～厳しい状況のなか持ち直しの動き～	有効求人倍率は0.79倍と変わらず、新規求人数は15.4%と5か月連続で前年を上回った。所得面では、現金給与総額は5か月連続で前年を上回り、きまって支給する給与は14か月連続で前年を上回った。所定外労働時間（製造業）は13か月振りに前年を下回った。雇用情勢は、厳しい状況のなか持ち直しの動きが続いている。
個人消費	⇒	～持ち直しの動きが足踏み～	大型小売店販売額は▲2.9%と2か月振りに、家電量販店販売額は▲15.0%と6か月振りにそれぞれ前年を下回った。乗用車新車登録台数は▲21.9%と4か月連続で前年を下回った。政策効果による需要前倒しの反動もあり、個人消費は、持ち直しの動きが足踏みしている。
投資動向	⇒	～下げ止まっている～	建築着工床面積（非居住用）は23.8%と7か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は▲7.8%と4か月連続で前年を下回り、新設住宅着工戸数は4.7%と2か月振りに前年を上回った。投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	⇒	～倒産件数1件～	企業倒産件数は1件。うち建設業は1件、製造業は0件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年0.8%増～	銀行預金残高は30か月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は4か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.3%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.5となり、対前年同月比▲1.3%と22か月連続の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成23年2月28日公表）		CI先行指数は77.6となり、5か月振りの上昇となった。 CI一致指数は108.6となり、2か月振りの上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成22年12月10日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（22年10～12月期）は5.7%ポイントと前期に比べ「上昇」超幅が縮小している。 〔先行きについては、翌期（23年1～3月期）に「下降」超に転じ、翌々期（4～6月期）も「下降」超で推移する見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	94.1	92.0	93.0	91.6	90.7	94.5
	〃（原指数）	15.1	17.8	15.0	9.1	10.8	14.8
	大口電力需要実績	21.0	17.3	17.4	10.9	7.2	10.1
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.66	0.70	0.75	0.78	0.79	0.79
	新規求人数	▲9.0	23.4	24.1	0.1	12.7	15.4
	常用労働者数	0.1	0.6	0.6	0.6	0.3	▲0.1
	現金給与総額	▲5.5	3.4	3.1	4.6	7.4	12.0
	きまって支給する給与	3.2	3.7	3.6	4.4	3.8	4.0
	所定外労働時間（製造業）	43.1	33.0	36.1	20.3	10.2	▲5.2
個人消費	大型小売店販売額	▲2.3	▲2.2	▲1.2	▲0.9	0.7	▲2.9
	ホームセンター販売額	7.4	▲3.3	▲4.8	▲0.3	▲1.0	1.2
	家電量販店販売額	9.9	25.1	20.1	33.8	84.0	▲15.0
	乗用車新車登録台数	10.1	40.2	▲9.2	▲30.2	▲31.1	▲21.9
	出雲空港利用者数	▲2.3	8.0	2.5	▲1.9	2.0	▲3.0
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	76.4	52.5	147.2	43.0	119.0	23.8
	公共工事請負金額	75.6	7.9	▲10.6	▲2.7	▲28.5	▲7.8
	新設住宅着工戸数	30.1	21.3	▲10.0	56.1	▲54.8	4.7
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	5	3	3	4	3	1
	* 負債総額（百万円）	551	296	380	321	760	310
金融情勢	銀行預金残高	5.2	3.7	2.8	2.9	1.6	1.7
	銀行貸出金残高	▲1.0	▲0.5	0.2	0.4	0.4	0.8
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	99.9	99.9	100.0	100.4	100.2	99.5
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	99.4	92.6	90.8	77.9	71.6	77.6
	* 景気動向指数（CI一致指数）	102.7	100.2	101.8	107.1	103.6	108.6

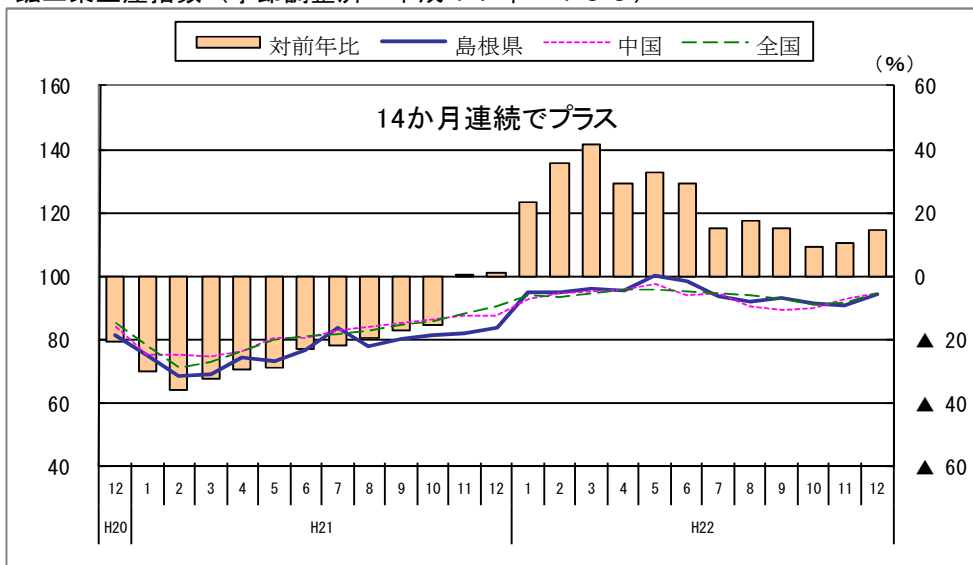
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」 平成23年2月21日</p> <p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成23年2月23日</p> <p>中国地域の景気は、生産は持ち直しの動きとなり、雇用は厳しい状況ながら持ち直しの動き、景況感は停滞しているものの一部に持ち直しの動き、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかながら持ち直しの動きがみられるなど、総じてみると横ばいの動きとなっています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向…持ち直しの動き 2. 景況感…停滞しているものの一部に持ち直しの動き 3. 産業用電力需要…横ばい傾向 4. 物価…消費者物価指数は下落傾向 5. 個人消費…一部に弱い動きがみられるものの、緩やかながら持ち直しの動き 6. 設備投資…持ち直しの兆し 7. 建設動向…公共工事・住宅建設ともに減少 8. 雇用動向…厳しい状況ながら持ち直しの動き 9. 企業倒産…減少傾向 10. 貿易…持ち直しの動き
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2011年1月31日</p> <p>山陰両県の景気は、回復テンポの鈍化が足もとやや進んでいる。すなわち、個人消費は、政策効果の反動減がみられる中、大雪による観光・消費の手控えもあって、足もと弱い動きとなっている。また、公共投資も減少している。一方、生産は、水準が幾分低下しているが、底堅い動きとなっており、設備投資も持ち直しつつある。また、住宅投資は持家を中心に下げ止まっている。この間、雇用・所得情勢は、厳しさが幾分和らいできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、水準が幾分低下しているが、底堅い動きとなっている。 ・ 個人消費は、政策効果の反動減がみられる中、大雪による観光・消費の手控えもあって、足もと弱い動きとなっている。 ・ 設備投資は、持ち直しつつある。 ・ 公共投資は、減少している。 ・ 住宅投資は、持家を中心に下げ止まっている。 ・ 雇用・所得情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、その厳しさは幾分和らいできている。
	<p>「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2011年1月26日</p> <p>当地の景気は、設備投資、住宅建設は底打ちの兆しがうかがえる。一方、生産に減速の兆しがみられ、また、個人消費は低調な推移となっており、総じて横ばい圏内の動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、足元でやや弱含みとなっている。 ・ 設備投資は、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観12月）。 ・ 住宅建設は、低調な水準ながら、底打ち感がうかがえる。 ・ 個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、低調な推移であり、また、先行きも不透明感が増している。 ・ 生産は、減速の兆しがみられる。 ・ 雇用情勢は、水準を切り上げつつある。 ・ 企業の業況判断は、足元、製造業では悪化したものの、非製造業では改善したことから、全産業では横ばい圏内の動きとなった(▲7→▲6)。先行き(11年3月)については、製造業、非製造業ともに悪化を予想しており、全産業でも悪化(▲6→▲21)の見通し(日銀短観12月)。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 平成23年1月26日(四半期ごとに公表)</p> <p>厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢で緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている。一方、個人消費で一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いているほか、生産活動で一部に操業度引き下げの動きがみられるが、おおむね横ばいとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている ・ 生産活動 一部に操業度引き下げの動きがみられるが、おおむね横ばいとなっている ・ 雇用情勢 緩やかな持ち直しの動きがみられるが、厳しい状況が続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 22年度は増加見込み ・ 企業収益 22年度は増益見込み

経済指標の推移

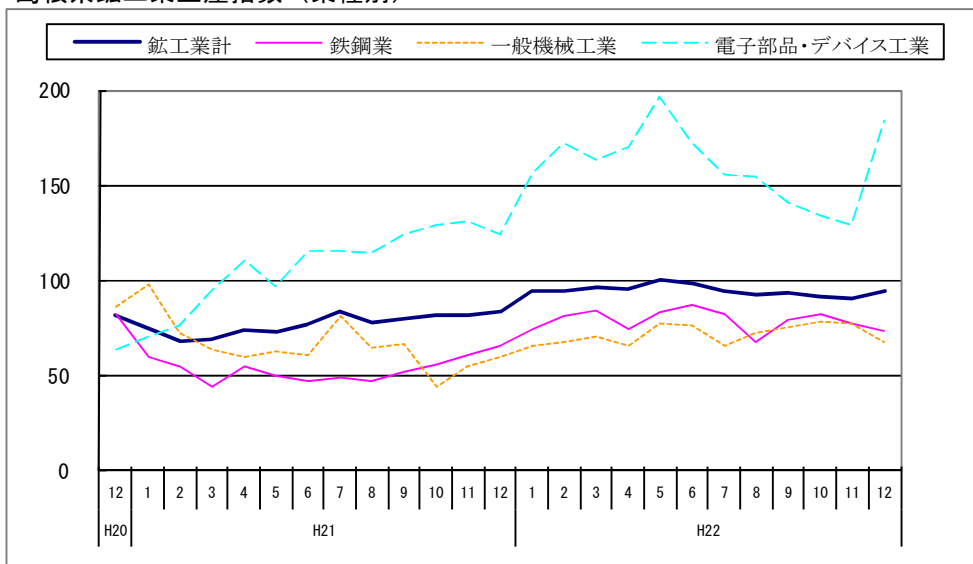
【 生産活動 】 ～横ばい圏内の動き～

鈹工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



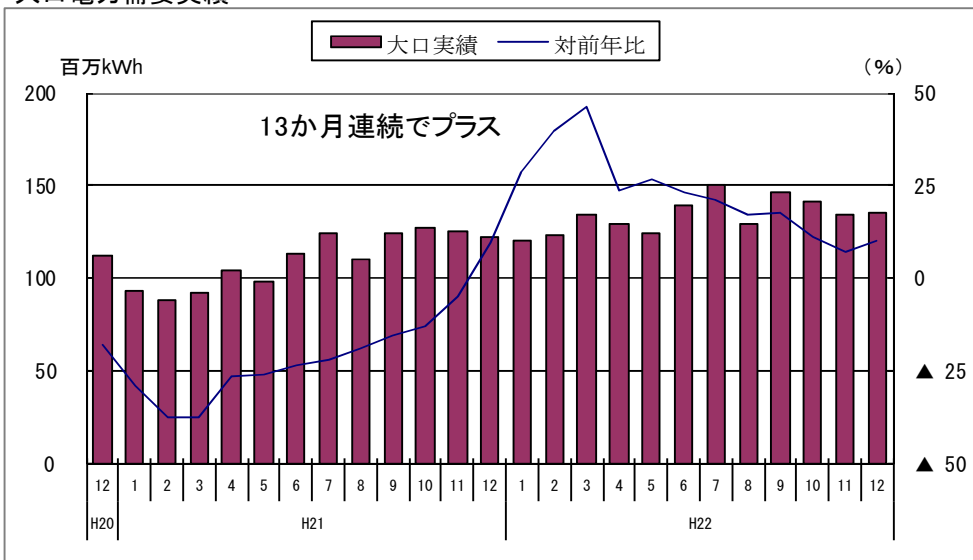
(注) 対前年比は、島根県の実指数 (県統計調査課、経済産業省)

島根県鈹工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

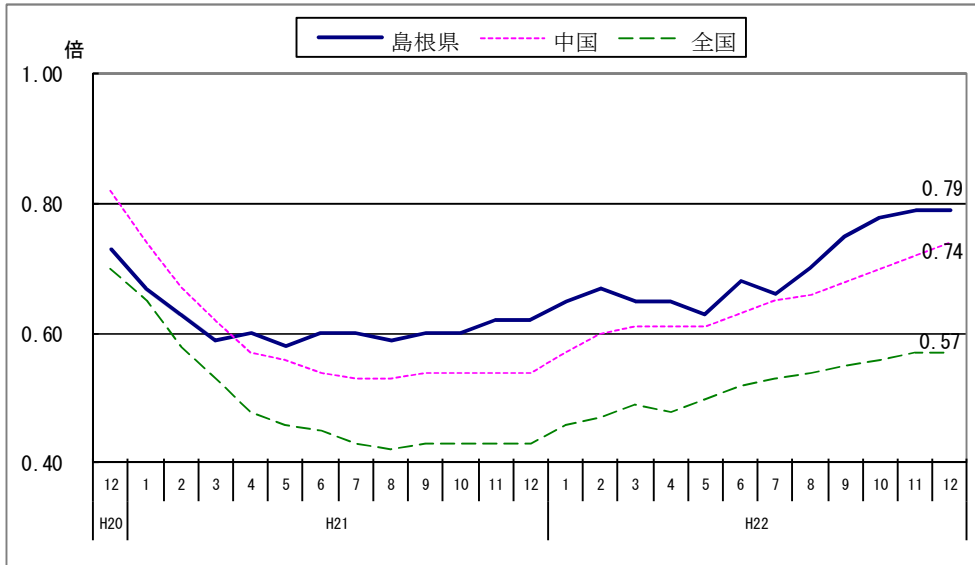
大口電力需要実績



(中国電力株)

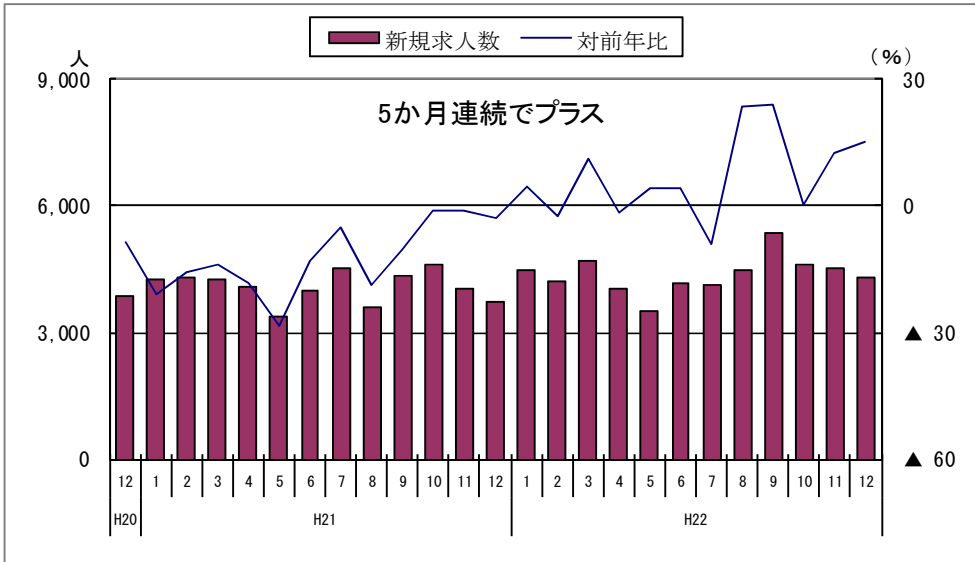
【雇用情勢】 ～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



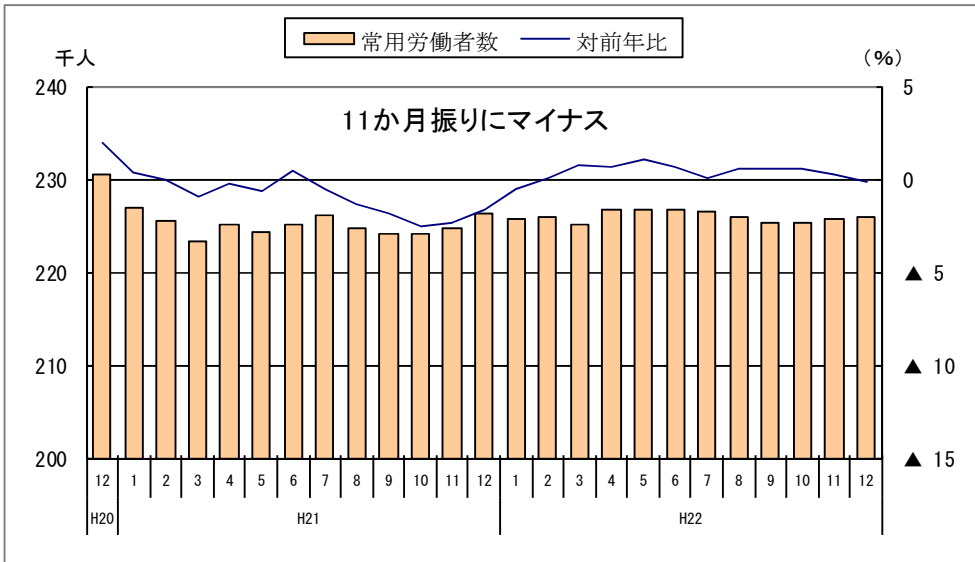
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

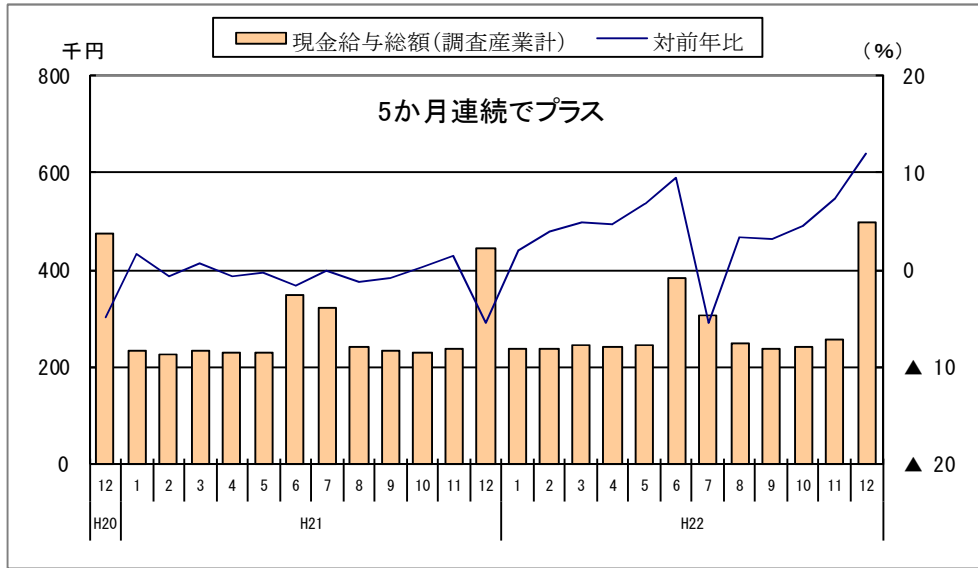


(県統計調査課)

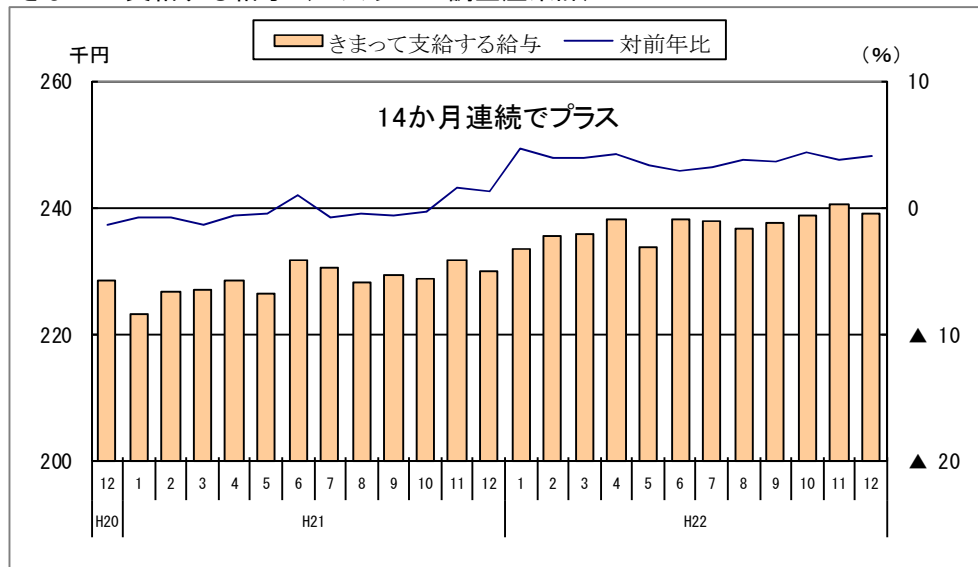
【雇用情勢】

～厳しい状況のなか持ち直しの動き～

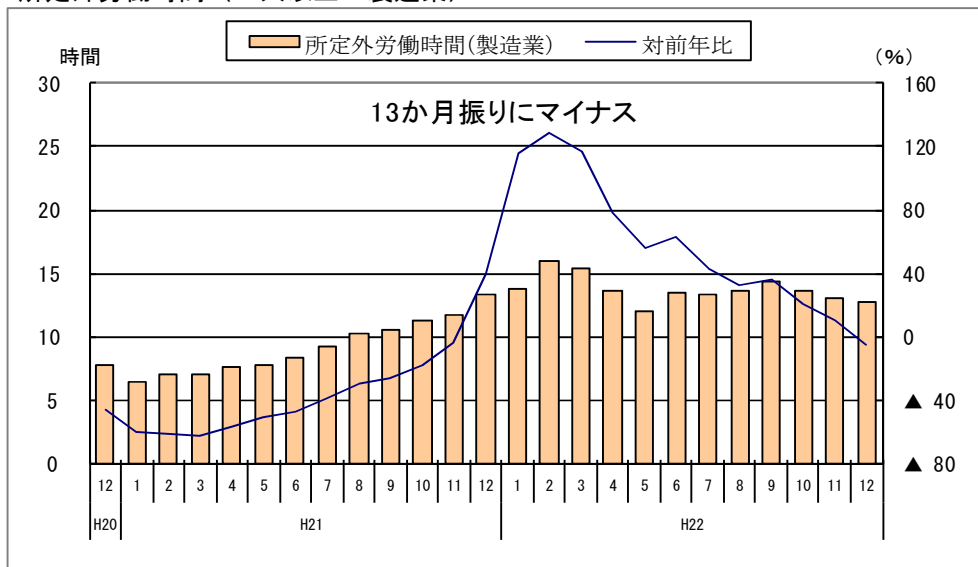
現金給与総額（5人以上・調査産業計）



きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



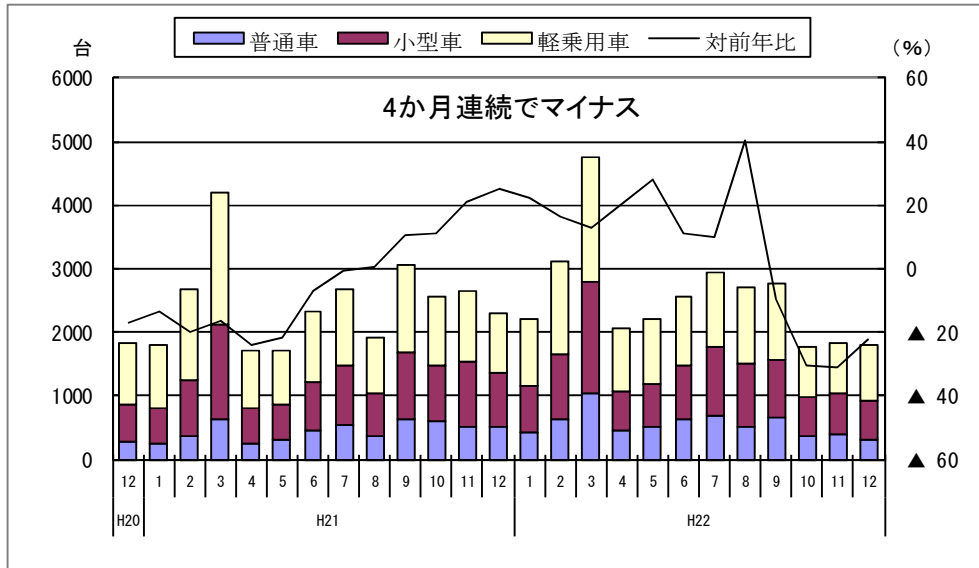
所定外労働時間（5人以上・製造業）



【 個人消費 】

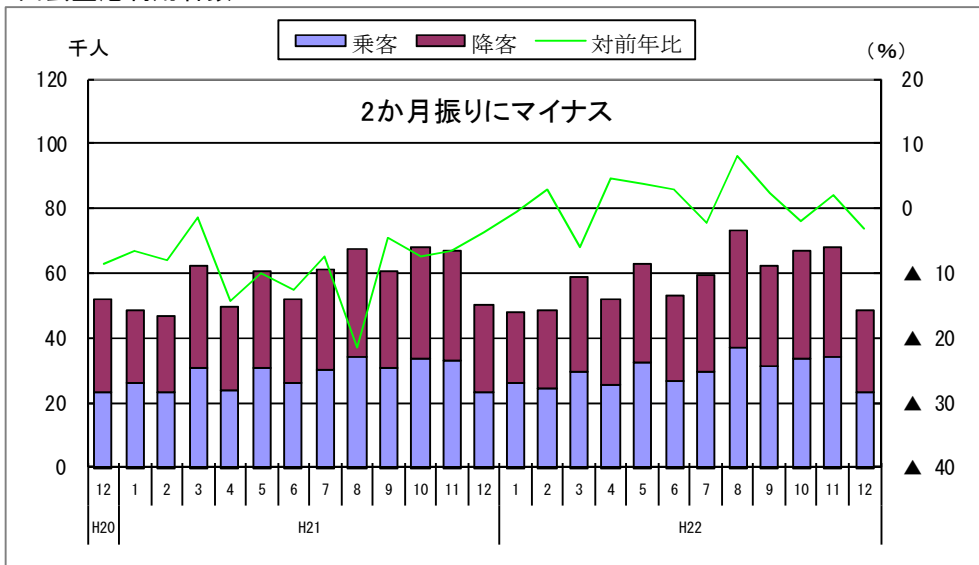
～持ち直しの動きが足踏み～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

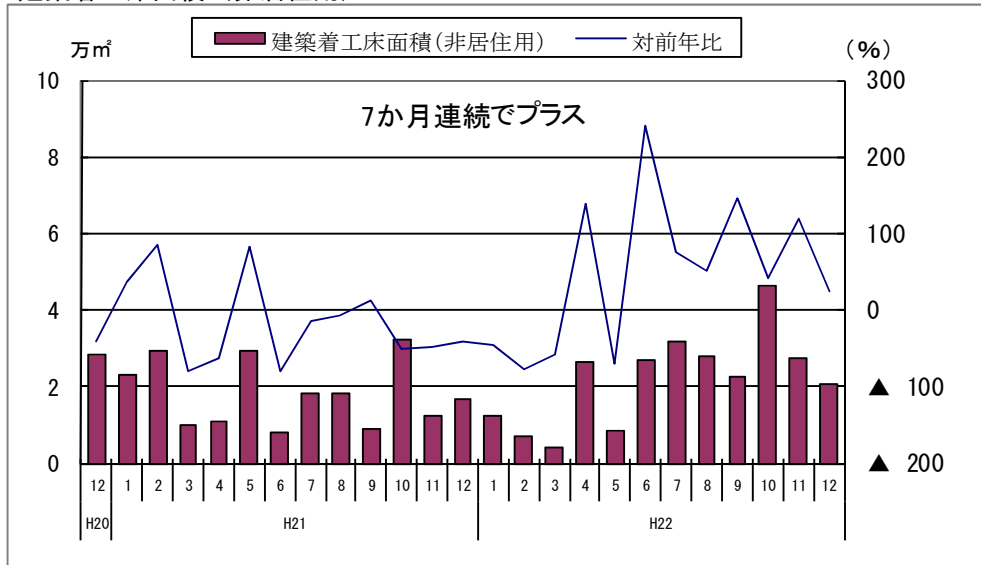
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

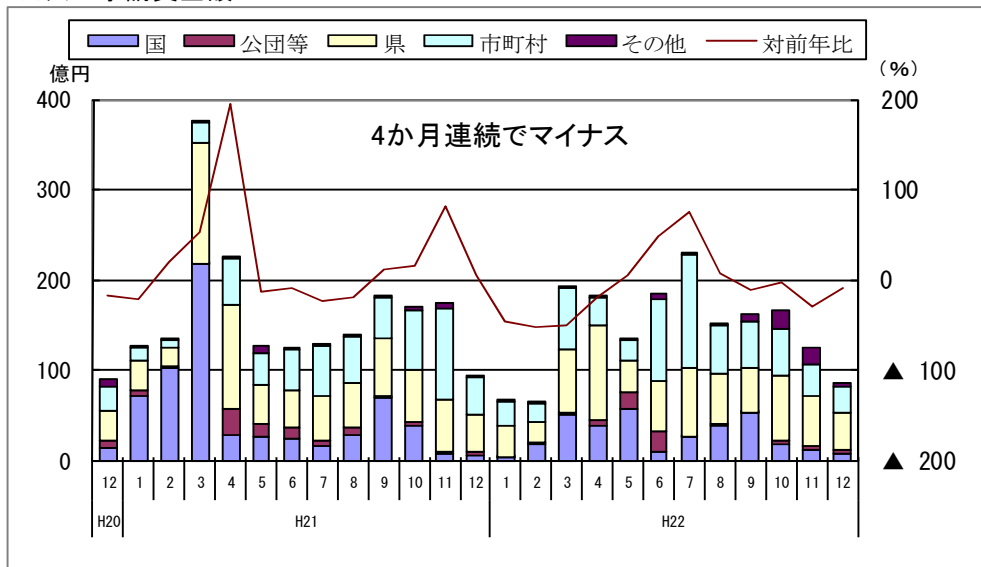
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



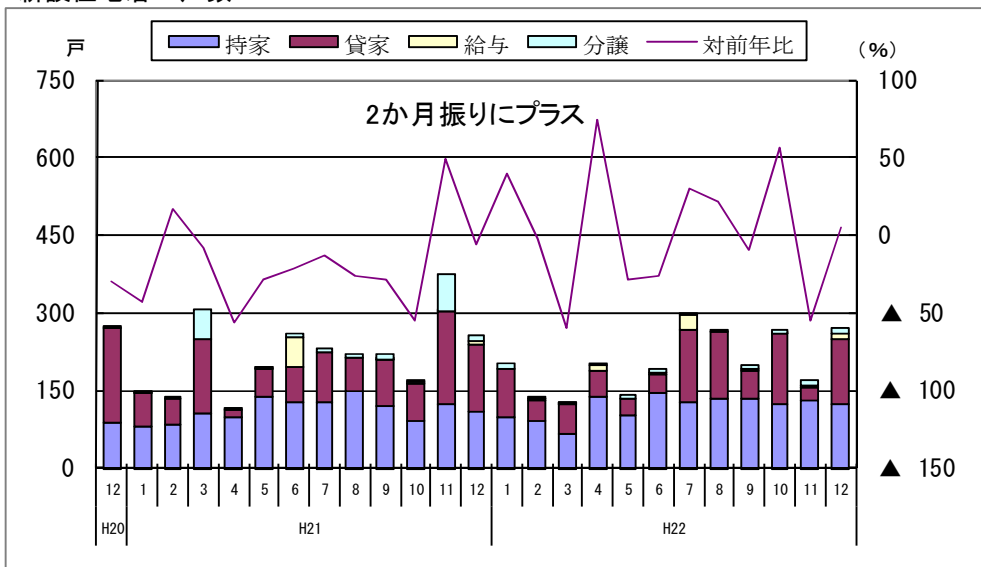
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

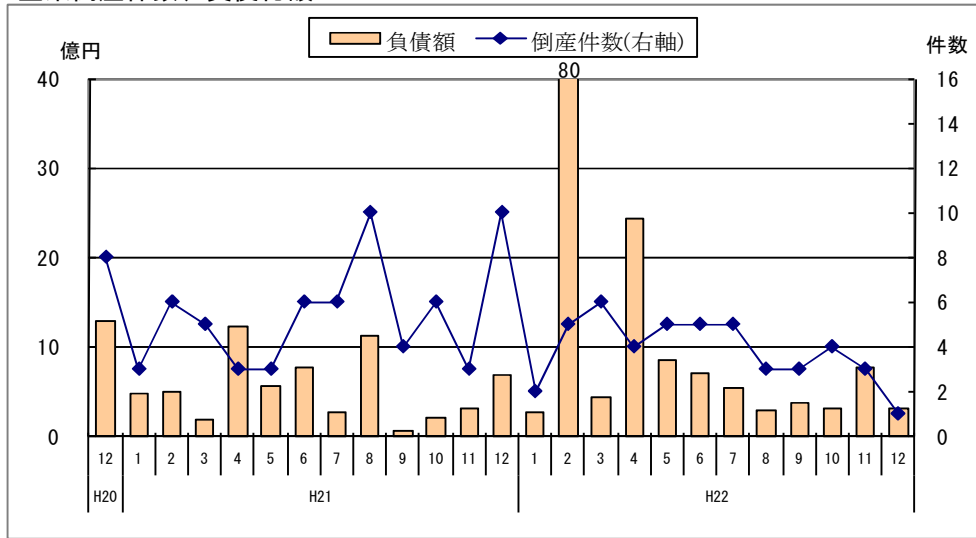
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 1 件～

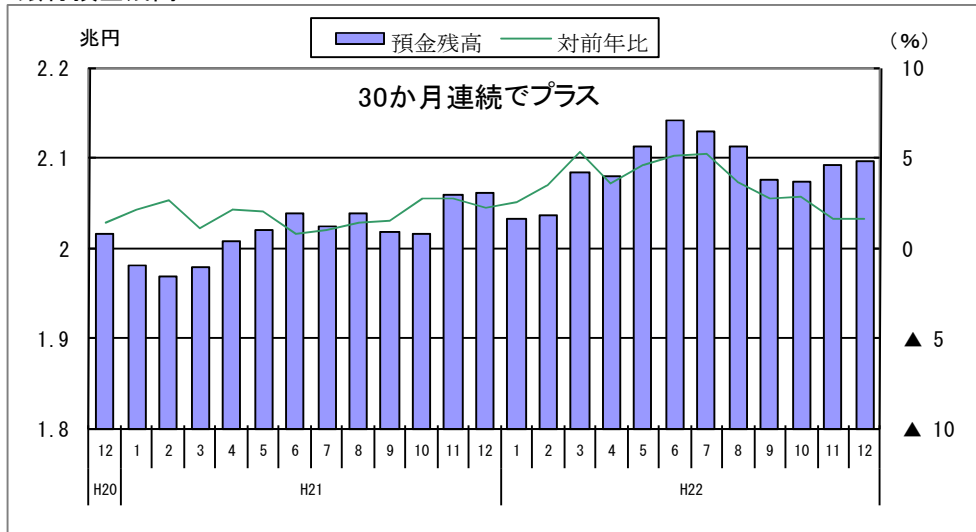
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

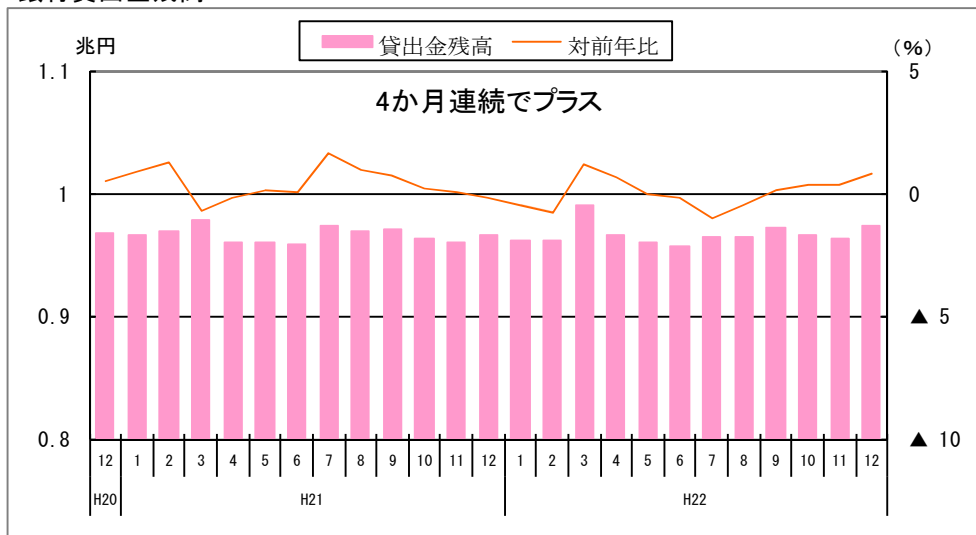
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年0.8%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

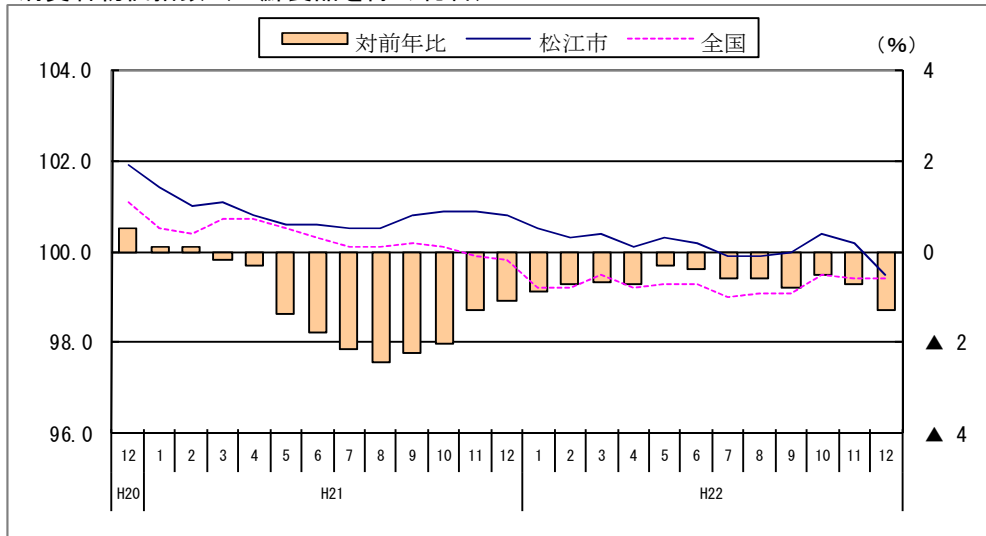
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.3%下落～

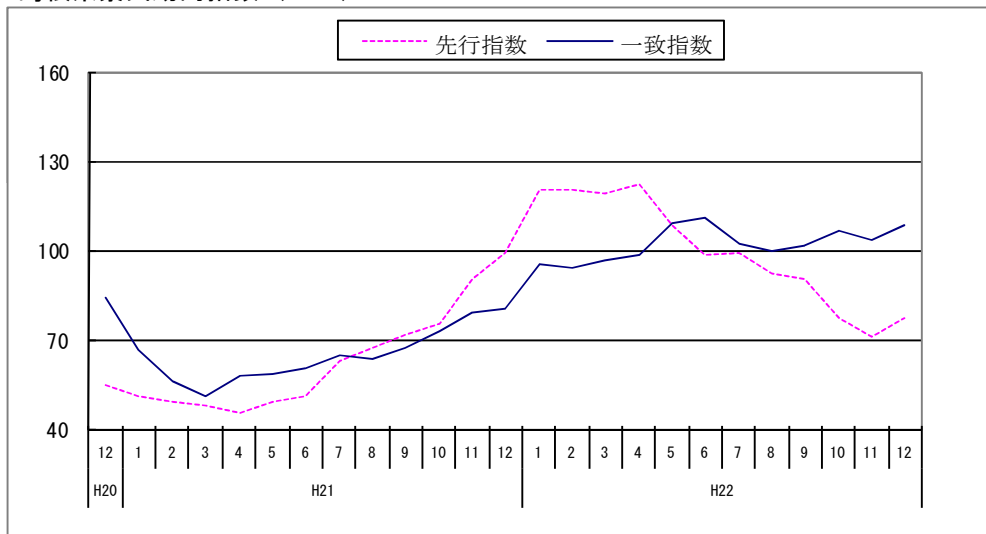
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成22年12月10日 財務省松江財務事務所)
平成22年 10～12 月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	22年7～9月 前回調査	22年10～12月 今回調査	23年1～3月 見 通 し	23年4～6月 見 通 し
全 産 業	10.4	(▲4.7) 5.7	(▲14.2) ▲ 21.0	▲ 9.5
製 造 業	47.1	(14.7) 17.6	(▲2.9) ▲ 11.8	2.9
非製造業	▲ 6.9	(▲13.9) 0.0	(▲19.4) ▲ 25.4	▲ 15.5
大 企 業	0.0	(▲25.0) ▲ 50.0	(▲12.5) ▲ 25.0	▲ 12.5
中堅企業	0.0	(▲2.7) 5.4	(▲21.6) ▲ 29.7	▲ 2.7
中小企業	18.0	(▲3.3) 13.3	(▲9.8) ▲ 15.0	▲ 13.3

※ () 書きは、前回 (22年7～9月期) 調査時の見通し。